



臨時レポート

ロシア財務省、外貨買入・売却オペレーションの実施を発表

2017年1月31日  
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

【ロシア財務省、外貨買入・売却オペレーションを発表】

ロシア財務省は2017年2月より、外貨買入・売却オペレーションを実施することを発表しました。具体的には原油価格がロシアの政策運営時の想定価格である1バレル当たり40米ドルを上回れば外貨を買い入れ、反対に40米ドルを下回れば外貨を売却するというものです。なお、実際の介入金額については毎月第3営業日午前にもまず介入総額を決定し、その月の第5営業日から翌月の第4営業日までの営業日数で割ることで1日当たりの介入額を決定します。

この背景として、通貨ルーブルの変動性を上下どちらの方向においても一定程度に抑えたいというロシア当局の意図があると考えられます。

欧米諸国による経済制裁や、原油価格の急落等により一時大幅に低迷したロシア経済ですが、2017年には経済成長率がプラスに転じるかと予想されるまでに回復しています。このような状況の下、急激なルーブル高は輸出企業にマイナスの影響を与え、また急激なルーブル安はようやく落ちてきたインフレを再度加速させることとなります。そのため当局としてはルーブルの変動を一定程度に抑えることで、ロシア経済をさらに安定させたいとの意向が強く働いたものと考えられます。

【中央銀行の政策は変更なし】

ロシア中央銀行(以下「中銀」)は以下の理由から今回の財務省の決定が金融政策に影響を与えるものではないと発表しています。

- ① 2017年末時点のインフレ率を4%とする政府目標を達成する上で影響するものではないこと
- ② 財務省の為替介入によりルーブル市場が操作されるわけではないこと
- ③ ロシア国内の銀行セクターの流動性への影響は限定的となる見込みであること

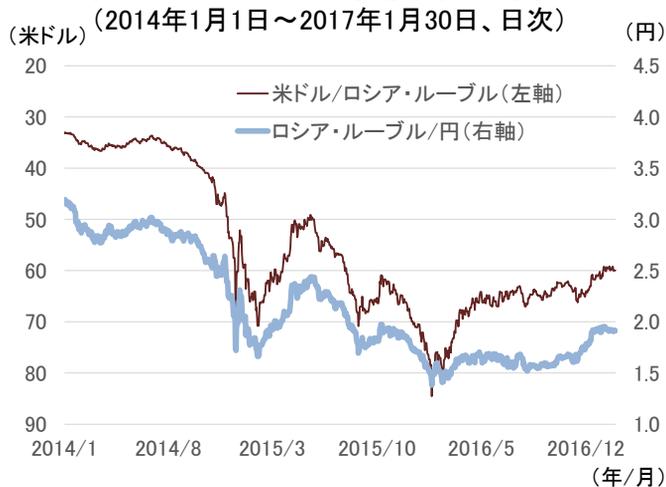
なお中銀は2月3日に政策決定会合を開催予定ですが、市場は今回も政策金利を据え置くと予想しています。

【今後の見通し】

ルーブルについては財務省の目論見通り、変動性がやや低下すると考えられます。短期の対外債務に対し十分な外貨準備高があることや経常黒字であることを踏まえると、ルーブルの上昇トレンドを打ち消すほどのオペレーションは行わないと想定されます。

足元、原油価格が40米ドルを上回っていることから外貨買入が継続されると、外貨準備高の増加につながります。このことは、財務状況の改善、つまりロシアの対外的な信用力改善につながると見込まれます。一方で、国内経済への影響は限定的と見ています。引き続き利下げやインフレ率の動向等が市場の変動要因になると予想されます。

【図表】ロシア・ルーブルの推移(対円、対米ドル)



【図表】政策金利の推移



【図表】外貨準備高の推移



出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会